

第1号様式（第11条、第13条、第14条関係）

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
京都市右京区太秦荒木町1番地	ジャトコ(株)京都工場 工場長 荒井 和則 電話 075 - 864 - 8060

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	自動車部品製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	当社のISO14001システム及び省エネ法に準拠し2年間で2%以上のCO2排出量の削減を目指す。			
推進体制	当社工場単位のISO14001システムの推進組織（リーダーは工場長）と全社事務局員で構成。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18～19	工場製造部門	設備総合効率の向上により平成19年度に製造ラインの電力使用原単位を4%削減する	
	18～19	工場製造部門	機械設備のエア・洩れを対策を実施しコップレッチャー使用電力を4%削減する	
	18～19	全部門	省エネ機能付事務機器の採用と不在時の消灯を徹底し電力使用量を1%削減する	
	18～19	全部門	省エネパトロールを実施し無駄を徹底的に排除し電力使用量を1%削減する	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）
	A 事業所等排出区分	29,650 t	44,044 t	48.5 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 29,650 t	*2 44,044 t	48.5 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） 取組量等 （二酸化炭素換算（t））		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）
		（熱供給量）	GJ	（削減量）
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）
	削減量等合計			*3 t
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	
	*1 29,650 t	(*2)-(*3) 44,044 t	48.5 %	
特記事項	1. 当社は2002年4月に三菱自動車（株）より分離独立しダイヤモンドマッチック（株）として発足し、2003年4月よりジャトコ（株）と合併し現在に至る。 2. 当社八木工場において平成18年7月より新ユニット2機種が生産立上り、現状維持レベルなら生産量増分見合いで二酸化炭素排出量は31,179tとなるが、上記対策を行なうことにより、総量の2%を削減し、30,555tまでとする。 3. 京都工場においては二酸化炭素排出量3%の削減を目標に活動を推進します。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。